

[標準様式例7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	空き家等の住宅に係る課題や取組に関する調査業務
業 務 概 要	空き家等の住宅に係る近年の課題について、統計資料やアンケート調査をもとに現状を整理・分析するとともに、地方公共団体の取組を収集・整理することにより、地方公共団体が住宅に係る課題に取り組む際の参考となるような基礎資料の作成を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成27年10月5日
契 約 業 者 名	(一財)国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1ニッセイ虎ノ門ビル
契 約 金 額	¥9,957,600円(税込み)
予 定 価 格	¥9,957,600円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 一般財団法人 国土技術研究センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成27年10月6日
履 行 期 間 (至)	平成28年2月29日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。